

2013年12月19日

南 砺 市
市長 田中 幹夫 様

連合富山 砺波地域協議会
議長 森田 信介

同 南砺地区協議会
議長 松田 多加志



2014年度予算編成に向けた政策・制度に関する要求書

市長におかれましては南砺市政発展とともに市民生活の安全・安心・安定のくらし実現に向け、日夜、真摯に取り組みを展開されておられることに心より敬意を表します。

また日頃は、連合富山および同南砺地区協議会の活動推進に一方ならぬご理解ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、私たち働く者や生活者の雇用や暮らしは一向に改善されません。非正規労働者が4割にも達し年収200万以下で働くワーキングプアといわれる労働者が1,100万人を超え多くの若者が不安定な雇用を強いられ将来に希望が持てないでいる。格差と貧困の問題は依然として深刻な状況にあります。

そのような中で、私たち連合は、誰もが安心して暮らすことができる社会づくり「STOP THE 格差社会！暮らしの底上げ実現」を目指し、取り組みを展開しております。そのためにも、まず目指すべきは「雇用環境の改善・回復」であり、とりわけ「若年層」に対する就業支援策の強化・拡充が何よりも急務と考えます。

そしてその一方で、高齢者対策や子育て支援対策の充実、医療・福祉諸制度の拡充、環境保全やエネルギー対策、激甚災害を含む防災への取り組み強化等、国や地方を問わず、政労使で解決すべき課題は、山積しております。

つきましては、このたび連合富山砺波地域協議会・同南砺地区協議会として、南砺市政に対する政策・制度に係る「具体提言」とともに「要求書」を提出いたします。

貴職には当方の「意」とするところをお受け止めいただき、来る2014年（平成26年）度の市政に反映されますよう格段のご高配をお願い申し上げます。

なお、ご回答につきましては、明年3月迄を目途に、十分なる意見交換の席上、文書にていただきたく申し添えます。



2014 年度南砺市予算に対する政策制度要求

第1 課題：雇用安定・公正労働条件確保・男女平等社会の実現

(1) 活力あふれる富山県を創造する雇用の創出・定着について アベノミクス

11月29日富山労働局は10月の県内有効求人倍率は、1.22倍となり9カ月連続で上昇し、前月比では0.01ポイント増と雇用情勢は改善が進んでいると発表している。また、完全失業率は、全国では4.0%（25年10月）ではあるが、北陸ブロックでは3.4%、富山県では2.8%（いずれも7～9月）と改善に向かっているが、若年者の失業率の改善については早期退職に潜在する雇用のミスマッチが問題視されている。

魅力ある活力あふれる南砺市を創造するために、優れた人材の育成と県内企業へのスムーズな雇用とその定着が喫緊の課題であることから、以下の雇用対策を強化すること。

①若年求職者の雇用・就労環境改善について H24-119-002 今回

若年者の就労は、企業に活力を与え産業を支える基盤である。自社情報や技術力などの魅力を直にアピールする機会や、企業合同説明会などこれまで以上に機会を増やし、地元に着した雇用拡大と定着を図ること。

②非正規労働者の雇用・就労環境改善について パート 正 非 H24-119-003 今回

正規雇用への転換を可能とするために、パート労働者、有期契約労働者、派遣労働者、請負労働者等に対し、国の職業能力開発施策などを活用し早期に転換されるよう企業に働きかけること。また、現在失業率の改善が見受けられるが、非正規労働者の増加が懸念される。企業に対し安定した労働条件下での正規雇用を強く働きかけること。

③障がい者の雇用・就労環境改善について 18.4% 障がい者 1.8% H24-119-004 今回

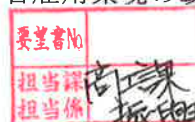
2013年に障がい者の法定雇用率が引き上げられたことから法定雇用率の厳守に向け企業に周知啓発を行うこと。また障がい者の自立に向けては、住居や居場所の確保に加えて、所得の確保や就労の場の提供が重要であることから、安定し働きやすい良質な環境の職場体制を整備するよう働きかけること。

④高齢者の雇用・就労環境改善について 65歳以上 64.3% シニア 高齢者 NPO

急速な高齢化の進行に対応し、高年齢者が少なくとも年金受給開始年齢までは意欲と能力に応じて働き続けられる環境の整備を目的として、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」（高年齢者雇用安定法）が改正され、平成25年4月1日から施行された。法の周知啓発を図るとともに「とやまシニア専門人材バンク」の活用について、企業へ周知を行い、高齢者雇用環境の改善を図ること。

⑤中小企業における勤労者への福祉の支援について

中小企業が、自ら整備しにくい勤労者の福祉についてその向上をはかる中小企業勤労者福祉サ



ービスセンターが、現在富山市・高岡市に設置され、役割を果たしているが、県下を網羅する体制として砺波広域圏での設置について整えることと、魅力あるサービス内容への充実について働きかけること。

(2) ワークルールの確立について

職場におけるメンタルヘルス対策の充実・強化等を内容とする労働安全衛生法改正案の早期成立に向け、県や国に働きかけること。職場のメンタルヘルス対策については、とりわけ中小事業場における取組を推進すること。



(3) 男女平等社会の実現に向けて

① ワークライフバランス社会の実現への啓発について

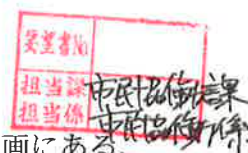
女性労働者の6割以上が第1子出産を機に離退職しているほか、家族の介護・看護のため離職する労働者とりわけ女性の労働者が年々増加している。仕事と育児や介護との両立支援の環境整備とワークライフバランス社会を社会全体で推進する必要がある。そのためには、男女に偏らない労働時間の短縮や働き方の見直しを図るよう企業に働きかけること。



② 南砺市民男女共同参画計画の推進・目標の早期達成に向けて

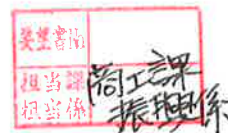
「女性の活躍促進による経済活性化を推進する関係閣僚会議」より出された行動計画にある、我が国の潜在力である女性の活躍が、新しい発想による技術革新を促し、様々な分野で経済を活性化させる力となる。

男性の意識改革と女性の実質的な機会均等を積極的に進めるためのポジティブアクションを周知啓発し、男女共同参画社会の実現に努めること。



③ セクシャルハラスメント対策の啓発について

富山労働局雇用均等室への相談の5割以上を占めるセクシャルハラスメントは、依然として女性の労働環境を損ねる重大な問題である。およそ9割の企業に対策マニュアルが整備されていないのが現状であることから、企業のセクハラ根絶に向け積極的に働きかけること。



第2 課題 地域経済発展と地場産業の振興、育成

(1) 企業誘致の促進

企業誘致

南砺市は、大都市圏への交通網（北陸新幹線の開業含む）をはじめ、陸海空のインフラが整った高い利便性、災害の少ない安全性、企業活動に欠かせない水の豊かさなどの優れた立地環境を持ち、新成長産業を含め関連企業の安定的な生産活動に大きく貢献できる。こうした立地優位性や具体的な優遇施策についてPRし、県と連携しながら企業誘致を図ること。

H24-119-026 同日

(2) 中小企業支援について

各例 中小企業支援

地域産業と市場を繋ぐ様々な産学官の連携をする仕組みを側面からサポートし、円安などの影

響を受ける中小企業への「資金繰り支援」施策の実態やニーズの把握に努め、引き続き中小企業の資金繰りの円滑化を図ること。また、消費税率の引き上げが2014年4月以降予定されているが、中小企業においては、存続への影響も懸念されることから、消費税率の引き上げに伴う価格転嫁が、円滑に行えるよう周知啓発すること。加えて国にも働きかけること。



(3) 北陸新幹線の開業に向けた機運の醸成と幅広い展開について

北陸新幹線開通で陸海空の交通網が整うことに伴い、一気呵成に南砺のイメージアップを図る機会である。産業振興をはじめとして様々な活力の源となるよう機運を盛り上げる幅広い展開にするため、地域市民・地域事業者の支援を含め取組むこと。 H24-119-007 と同じ

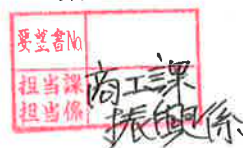
(4) 農業の振興支援について

TAとわか野 H24-119-008 と同じ

政府が2020年度までに食料自給率50%を目標に設定していることから、これまでの経営所得安定対策を基本に制度の激変や交付水準が低下しないように今後も引き続き、国に働きかけること。また、一億円産地づくりにおける生産者の技術の向上・採算性が見込まれる販路拡大、6次産業化の推進で地域活性化を図り、競争力のある強い農業の実現に向けて積極的に支援すること。

(5) 地場産業の振興支援について

高度な技術・技法が保存継承されている地場産業の振興を図ること。またベンチャー企業への支援についても幅広い分野や異種産業との連携などへの柔軟な支援を行うこと。



第3課題 暮らしの安心・安全の構築

(1) 子ども医療費助成制度の拡充について

市町村における乳幼児医療費助成制度では、入院は、この10月からは全市町村で中学3年生まで、通院においても全市町村で小学6年生までの制度となっている。しかし通院においては中学3年生までの先進的な自治体もあれば、「現物給付」導入する自治体と「償還払い」の自治体もあり、地域格差の是正に向けて制度の引き上げに努めること。



(2) 胎児への感染防止対策について（風疹ワクチン接種）

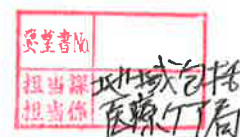
妊娠中の母体（胎児）への影響が非常に危険視されている風疹に対する予防接種について希望者が確実に接種できるようワクチンの安定供給について国に働きかけること。また、県内においては混乱が起きないように具体的な情報等、接種に対する周知広報を行い、公費負担についても検討すること。



(3) 看護師不足の解消について

①看護師の離職防止について

医療現場における労働環境改善のため、超過勤務の是正など適切な労働時間管理の指導をするとともに、離職防止のためワークライフバランス確保に向けた取組の普及・定着を図ること。



②潜在看護師の復帰

子育て等で短期・長期に臨床現場を離れていた潜在看護師を対象に 再就業支援研修会（富山県看護協会）において病理と連携した実技実習を取り入れた現場復帰カリキュラムが行われている。復帰を望む看護師のニーズを把握しながらより復帰しやすい研修体制を確立すること。また既存の看護学校に復職課程を新設し、自信を持って復帰できる十分な内容・期間の研修が受けられる体制を検討すること。 また、研修中から利用可能な保育の確保など、円滑な受講を促進するための環境整備を行うこと。

受審書No	
担当課	地域包括
担当係	医療介護

（４）保育料の負担軽減について

政府では、第３子の幼稚園の保育料無償化が打ち出されるなど、少子化対策、子育て支援対策の観点から、保育料の設定並びにその軽減策について南砺市も軽減基準を検討すること

受審書No	
担当課	子育て支援室
担当係	子育て係

（５）特別保育の充実について

共働き世代の割合が高い南砺市特有の子育て、保育環境に鑑み、以下の施策について、取り組みを強化し、子育て世帯の多様なニーズに応える制度の改善・拡充を図ること。

保育時間が１１時間を越える保育所の割合は富山県では全国平均を下回る状況にあるが、子育て世帯において「延長保育を実施できる保育所」の整備拡充へのニーズは、さらに高まることが想定される。南砺市としても男女が、ともに働きながら安心して子育てが出来る社会環境を整備すること。

受審書No	
担当課	子育て支援室
担当係	子育て係

（６）２０１２年８月に成立した子ども・子育て関連三法の実効確保について

２０１２年８月に成立した子ども・子育て関連三法は、２０１３年４月に「子ども・子育て会議」が設置され基本方針案が取りまとめられ、市町村・都道府県も２０１４年前半までに２０１５年度から５年間の事業計画案をとりまとめるとしている。「子ども・子育て会議」の設置は努力義務とされているが、幼児教育、保育、子育て支援の３本柱のバランスに配慮し、子育て当事者の参画など労使はもとより多様なステークホルダーでの設置を図ること。

とりわけ、特別保育の充実や放課後児童クラブの充実等、地域課題を把握し解消に努めること

受審書No	
担当課	子育て支援室
担当係	子育て係

（７）介護予防給付について

次期介護保険改定で設計が論議されている介護予防給付の地域支援事業への移行について、生活支援・介護予防の観点で現状レベルで給付維持できるよう進めること。

受審書No	
担当課	地域包括
担当係	介護課

（８）高齢者の生活への安全と支援確保について

一人暮らし、高齢夫婦のみの世帯の増加、認知症の増加を踏まえ、見守りや宅配食、買い物支援など多様な生活支援サービスの確保を推進すること。

また、高齢者の夜間の歩行中の交通事故が連続して発生しています。日常的に身につけるものに反射材の着用を推進するなど、関係機関と連携して交通事故防止に努めること。

受審書No	
担当課	福祉課
担当係	高齢係

(9) 在宅療養支援における訪問看護ステーションの充実について

病院や介護保険施設への入通院・入所が図れない住民や、自宅療養を希望する住民に応えるため医療提供体制の充実が求められている。地域事情を鑑み、安心して医療が受けられる在宅医療提供体制として看護師不足の解消を含め、増設を図ること



(10) 災害に強いまちづくり

①災害に対する市民意識の啓発

激甚災害が多発し、災害への市民意識が希薄になることは否めないことから、それに優る万全の対策・体制の確保が求められる。地域防災計画の点検を毎年行うとともに、防災訓練などを行うことで防災の意識啓発について他市町村とも連携し着実にを行うこと。



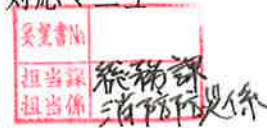
②災害に対する緊急的な対策について

主要幹線道路（避難経路）の整備や橋梁長寿命化修繕計画における確実な点検と修繕の前倒しを図り進めること。市町村における備蓄品の把握、避難や救助に対する緊急的な対応マニュアルやハザードマップを整備すること。地震では震度に応じた対策や液状化対策、土砂災害や異常気象などでの豪雨による河川管理や都市型水害対策などに取り組むこと。



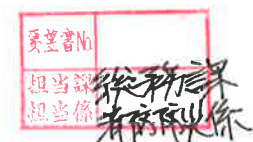
③災害に対する公共交通の対応について

東日本大震災以降、人・物を運ぶ重要なライフラインとして公共交通の重要性と役割が再認識された。この公共交通に関わる防災対策の強化と災害時における公共交通確保計画・対応マニュアルなどの整備を関係機関とともに早期に確立すること



④災害に対する情報伝達体制の整備について

緊急地震速報や津波警報、避難指示等の情報は、停電時、機器故障時等の様々な状況下においても迅速・確実に情報が伝わる必要があることから、情報伝達手段の多重化、多様化を図り「エアポケット」が生じないように対策を講じ、県民の生命・財産を守ること。



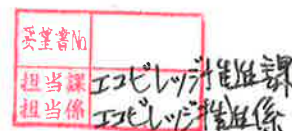
(11) 環境に配慮した食物・食品の消費意識の醸成

地産地消の推進に有効と思われる「フードマイレージ」の周知により、CO₂を削減する意識啓発とともに取り組むこと。また食品の廃棄ロスについても地球環境を意識した食物の大切さを周知啓発すること。



(12) 再生可能エネルギーの導入について

再生可能エネルギーは、エネルギー自給率の向上や温室効果ガスの排出削減の有効な手段であり、また、分散型エネルギーシステムの重要な構成要素であることから、エネルギー源として推進すること。



(13) 省エネ推進の継続について

市民一人ひとりの省エネ意識への啓発は重要である。近年エコ家電の浸透は目覚ましいが、家庭部門やオフィスなどにおいては照明の抑制、冷蔵庫や空調設備の温度設定を控えるなど一人ひとりの積み重ねが大切であることから、省エネ意識の醸成は継続して粘り強く取り組むこと。

また、HEMS・BEMS導入の補助金事業や、省エネ型住宅への補助金や税制優遇措置など国の施策の周知を促進すること。



(14) 安心・安全な街づくり

南砺市民の暮らしの安全を守り、安心して安全な街づくりを進めるため、犯罪の未然防止や事件・事故への緊急な対応が求められています。実際に、下校中の小学児童が不審な乗用車に付きまといられる事件も発生しています。公共施設や公園、駅等に防犯カメラや防犯灯を設置するなどして、犯罪の未然防止に努めること。



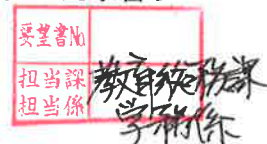
第4課題 教育環境の整備

(1) 安心して学べる教育環境の整備

いじめ問題が大きく報道される中、文科省は「いじめの問題に関する児童生徒の実態把握並びに教育委員会及び学校の取組み状況に係る緊急調査」を実施し、小中高における調査結果に対して、教育委員会・学校に対し早期対応と一層の取組強化を求めた。具体的な対策とともに未然防止が大切であり、教職員が子どもと向き合う時間の確保や子ども同士の関係づくり等を重視した体制づくりが重要である。教育現場を取り巻く課題の根本的な解決策として以下について取り組むこと。

① 人数学級の推進

少人数学級・少人数指導制度を進めてきたことを評価し、更なる充実を図ること。また学習サポーターや支援員の増員を図り一層取り組みを進めること。



② 通級指導教室の拡充

通常の学級に在籍する発達障害など特別な配慮が必要な生徒が通う通級指導教室は、生徒の成長に伴う的確な教育がなされるよう現11中学校からの増校および担当教員の増員を図ること。また、生徒保護者の希望を把握し支援すること

424-119-028 同

③ いじめ不登校児童の対策

いじめ防止対策推進法の実効ある計画策定とその体制づくりについては、教職員の意見反映が行えるよう体制を整えること。またスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置について、更なる充足を図ること。

424-119-029 同

④ 児童生徒の等下校時の安全確保

全国で登下校時に多くの児童を巻き込んだ事故が発生しています。南砺市においても、通学の

要対策箇所が指摘されています。横断歩道の設置や、歩道と車道の識別の明確化（歩道をカラー舗装化）を図るなど安全対策を強化すること。

第5課題 公共交通を中心とした社会インフラの整備

（1）公共交通の利用促進について

地球温暖化防止に向け、公共交通による「エコ通勤」では「パーク&ライド」「ノーマイカー運動」等の施策の推進とともに「環境に対する意識向上」「北陸新幹線開業に向けた観光資源PR施策」等に対する各種団体への支援をすること。



（2）公共交通の維持活性化について

地方過疎交通不便地域の高齢者の増加傾向のなか、幹線・広域路線バスの維持に向け、既存のバス路線やコミュニティバス、タクシー、地域運行バス・福祉バス等の運行による利便性を確保すること。

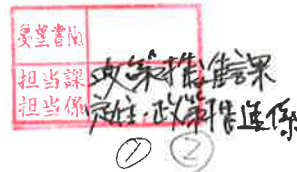


（3）北陸新幹線開業後の利用者の利便性確保について

北陸新幹線開業後の在来線、特に城端線については、開業の相乗効果による利用拡大を図る一環として、以下に取り組むこと。

①沿線の高岡市、砺波市およびJR西日本とも連携し、既存駅の利便性と安全性の確保向上をすること。

②福野・福光駅は、朝夕の通勤通学客が輻輳する時間帯における駅前ロータリーの安全確保について、違法駐車者の横行等、その実態を把握し、JRとも連携を図り、早急な対策を講じること。



第6課題 民主的な行政推進と県民の権利保障

（1）公契約の適正な運用と公契約条例制定について

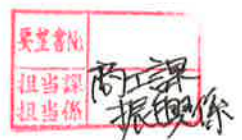
2014年4月以降に予定されている消費税の引き上げを鑑み、労働条件の確保に向けた公正な公契約が重要となる。公契約条例の制定に向けて労働者代表を含めた「準備会」等を立ち上げ推進するとともに、公労使でのシンポジウムや自治体担当者を含めた研修会等で促進すること。



（2）北陸職業能力開発大学校・富山職業能力開発促進センターの存続について

平成23年度に「独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律」が成立し、25年度末までに都道府県へ移管することができるとなっている。

富山県は、ものづくり県であり、高度な技術を持つものづくりに携わる若者や技術者の育成が欠かせない。この法に関わる既存の「北陸職業能力開発大学校や富山職業能力開発センター」については、地元産業界の意向も踏まえ、今後も国の運営による維持存続を国に要望すること。



(3) 行政窓口のワンストップサービス体制について

様々な手続きや生活トラブルを抱える相談者に対し、総括して受け止める窓口は、高齢者のみならず誰しものが望むところである。関連する各種手続きが同一窓口で済ますことができるワンストップサービスの導入を検討すること

要望書No.	
担当課	市民生活部
担当係	市民生活部

(4) 南砺市における各種審議会、委員会等の委員については、広く市民の声を反映させるため、女性や労働者の代表、市民公募者を引き続き登用（委嘱）すること。

要望書No.	
担当課	市民生活部
担当係	市民生活部